＜様式 1＞

平成 25 年　　月　　日

国土交通大臣　　殿

地域型住宅ブランド化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称：　東海　地域活性型住宅「木・陽の家」

グループの名称：　東海　木の家づくりネットワーク

平成24年度
採択グループ番号：
（平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません）

（グループ代表者）

代表者名：　鈴木龍一郎　代表者印

代表者所属先：　材惣木材株式会社

代表者構成員番号：　Ⅳ-1

代表者住所：　愛知県名古屋市中区錦一丁目1番2号

電話番号：　052-203-1690

（グループ事務局）

事務局事業者名：　材惣木材株式会社

事務局構成員番号：　Ⅳ-1

事務局担当者名：　伊藤　正博　印

事務局郵便番号：　490-1444

事務局住所：　愛知県海部郡飛島村木場1丁目25番地

事務局電話番号：　0567-55-0575

事務局FAX：　0567-55-1694

事務局担当者E-mail：　m.ito@zaiso.co.jp

※　平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点が分かるように（文字の色を変更する、下線を引く等）記載して下さい。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式2－1＞

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称（必須）	東海　地域活性型住宅「木・陽の家」
2. グループの名称（必須）	東海　木の家づくりネットワーク
3. 地域型住宅供給対象地域（必須）	愛知・岐阜・三重県
4. 結成年月（必須）	平成24年2月
5. グループ代表者名（必須）	鈴木龍一郎
6. グループ代表者の所属先（必須）	材惣木材株式会社
7. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅳ-1
8. グループ代表者所在地（必須）	愛知県名古屋市中区錦一丁目1番2号
9. グループ代表者電話番号（必須）	052-203-1690
10. グループ事務局事業者名（必須）	材惣木材株式会社
11. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅳ-1
12. グループ事務局担当者名（必須）	伊藤　正博
13. グループ事務局郵便番号（必須）	490-1444
14. グループ事務局所在地（必須）	愛知県海部郡飛島村木場1丁目25番地
15. グループ事務局電話番号（必須）	0567-55-0575
16. グループ事務局FAX番号（必須）	0567-55-1694
17. グループ事務局担当者E-mail（必須）	m.ito@zaiso.co.jp

（構成員数）　※様式2－2の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。

Ⅰ. 原木供給	9
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	10
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4
Ⅳ. プレカット	3
Ⅴ. 設計	6
Ⅵ. 施工	11
Ⅶ. 木材を扱わない流通	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
A. 使用する地域材に関する事項　（必須）	あいち認証材	愛知県	愛知県産材認証材機構認証制度
	ぎふ性能表示材	岐阜県	ぎふ性能表示材推進制度
	「三重の木」認証	三重県	「三重の木」認証制度
	合法木材	愛知・三重・岐阜	林野庁ガイドライン
	森林認証	愛知・三重・岐阜	SGEC認証制度

B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等　（必須）	地域型住宅の供給予定戸数		（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等） 本補助金の活用により、平成24年度の長期優良住宅の戸数の倍増を計画とする。
	20 戸	うち長期優良住宅 10 戸	
	地域型住宅による地域材使用予定量		（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等） 平均15㎥/戸の地域材を使用する計算とする。
	300 ㎥	うち長期優良住宅分 150 ㎥	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	公平分配を原則とする。		

D. 平成24年度の執行状況 （H24年度採択グループのみ必須）	採択戸数　注4	交付決定件数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	戸	戸	戸	戸

注1）代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。　例：株式会社○　(株)×
注2）郵便番号は、ハイフンありで半角入力　例：123-4567
注3）電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力　例：0123456789
注4）採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅰ．原木供給

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績
Ⅰ．原木供給							構成員数:	9	地域材（丸太）供給量（㎥）
23	Ⅰ	－	1	愛知県森林組合連合会		460-0002	名古屋市中区丸の内3-5-16	0529619156	40,000 ㎥
34	Ⅰ	－	2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	40,769 ㎥
21	Ⅰ	－	3	東白川村森林組合		509-1301	加茂郡東白川村越原46-1	0574782009	16,804 ㎥
21	Ⅰ	－	4	加子母森林組合		508-0421	中津川市加子母4872-5	0573793333	10,389 ㎥
23	Ⅰ	－	5	株式会社東海木材相互市場		456-0033	名古屋市熱田区花表町21-1	0528811551	104,829 ㎥
21	Ⅰ	－	6	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	下呂市乗政字暮石122-2	0576263202	31,115 ㎥
21	Ⅰ	－	7	郡上木材流通協同組合		501-4106	郡上市美並町白山603-3	0575799012	19,636 ㎥
24	Ⅰ	－	8	ウッドピア市売協同組合		515-0088	松阪市木の郷町11	0598202211	53,121 ㎥
33	Ⅰ	－	9	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山市北区岡南町2-5-10	0862227671	181,957 ㎥
	Ⅰ	－	10						㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない（グループ構成員として記載できない）が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造							構成員数：	10	生産量	うち該当地域材
34	Ⅱ	－	1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433 ㎥	1,093,433 ㎥
21	Ⅱ	－	2	伊藤林産有限会社		508-0421	中津川市加子母2868-1	0573792201	1,800 ㎥	1,500 ㎥
33	Ⅱ	－	3	江与味製材株式会社		709-3415	久米郡美咲町江与味1133	0867272014	11,900 ㎥	11,900 ㎥
24	Ⅱ	－	4	株式会社田上		515-1303	松阪市飯南町下仁柿134	0598322983	2,600 ㎥	500 ㎥
21	Ⅱ	－	5	有限会社倉地製材所		509-2506	下呂市萩原町羽根408	0576521876	7,560 ㎥	7,239 ㎥
24	Ⅱ	－	6	株式会社オオコーチ		515-0063	松阪市大黒田町472	0598261551	9,000 ㎥	6,000 ㎥
21	Ⅱ	－	7	東白川製材協同組合		509-1302	加茂郡東白川村神土2594-1	0574782118	4,787 ㎥	4,436 ㎥
23	Ⅱ	－	8	株式会社藤原製材所		441-1346	新城市川田字野中3-72	0536223327	1,006 ㎥	730 ㎥
33	Ⅱ	－	9	院庄林業株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	42,341 ㎥	42,341 ㎥
33	Ⅱ	－	10	インノショウフォレストリー株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	144,000 ㎥	138,000 ㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥

注1）

注2）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注3）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

※）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

県番号 (注1)	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号 (注2)	所在地	電話番号 (注3)	平成24年（1月～12月）実績 木材供給量	うち該当地域材
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）							構成員数：	4		
23	Ⅲ	－	1	材惣木材株式会社		460-0003	名古屋市中区錦1-1-2	0522031690	9,485 ㎥	818 ㎥
23	Ⅲ	－	2	大日本木材防腐株式会社		455-8680	名古屋市港区千鳥1-3-17	0526611502	3,000,000 ㎥	0 ㎥
23	Ⅲ	－	3	上地木材株式会社		454-8508	名古屋市中川区山王2-3-72	0523313131	60,000 ㎥	3,000 ㎥
23	Ⅲ	－	4	株式会社東海木材相互市場		456-0033	名古屋市熱田区花表町21-1	0528811551	87,021 ㎥	41,512 ㎥
	Ⅲ	－	5						㎥	㎥
	Ⅲ	－	6						㎥	㎥
	Ⅲ	－	7						㎥	㎥
	Ⅲ	－	8						㎥	㎥
	Ⅲ	－	9						㎥	㎥
	Ⅲ	－	10						㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅳ．プレカット							構成員数：	3	プレカット戸数	うち長期優良住宅
23	Ⅳ	－	1	材惣木材株式会社		460-0003	名古屋市中区錦1-1-2	0522031690	1,856 戸	150 戸
23	Ⅳ	－	2	大日本木材防腐株式会社		455-8680	名古屋市港区千鳥1-3-17	0526611502	1,560 戸	300 戸
23	Ⅳ	－	3	上地木材株式会社		454-8508	名古屋市中川区山王2-3-72	0523313131	411 戸	0 戸
	Ⅳ	－	4						戸	戸
	Ⅳ	－	5						戸	戸
	Ⅳ	－	6						戸	戸
	Ⅳ	－	7						戸	戸
	Ⅳ	－	8						戸	戸
	Ⅳ	－	9						戸	戸
	Ⅳ	－	10						戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅴ．設計

注1					注2		注3		
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅴ．設計							構成員数： 6		木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
21	Ⅴ	－	1	日比野木材株式会社		509-0251	可児市塩198-1	0574652064	0 戸	0 戸
23	Ⅴ	－	2	新興建設株式会社		464-0816	名古屋市千種区鏡池通2-7-5	0527633333	3 戸	3 戸
13	Ⅴ	－	3	株式会社LIXIL21世紀住宅研究所一級建築事務所		136-8535	江東区大島2-1-1	0358581318	82 戸	50 戸
13	Ⅴ	－	4	株式会社イエタス		102-0083	千代田区麹町5-4　セタニビル9階	0332301215	1,292 戸	1,292 戸
23	Ⅴ	－	5	株式会社ザイソウハウス		456-0033	名古屋市熱田区花表町20-17	0528811101	8 戸	5 戸
24	Ⅴ	－	6	和波一級建築士事務所		511-0221	いなべ市員弁町下笠田1710	0594722785	1 戸	0 戸
	Ⅴ	－	7						戸	戸
	Ⅴ	－	8						戸	戸
	Ⅴ	－	9						戸	戸
	Ⅴ	－	10						戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅵ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工

注1					注2		注3						注4	注5
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
									元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
Ⅵ.	施工			（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上）			構成員数： 11		H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均	○	○
21	Ⅵ	－	1	日比野木材株式会社		509-0251	可児市塩198-1	0574652064	0 戸	1/3 戸	0 戸	1/3 戸	○	
23	Ⅵ	－	2	新興建設株式会社		464-0816	名古屋市千種区鏡池通2-7-5	0527633333	3 戸	2 戸	3 戸	2 戸		
24	Ⅵ	－	3	有限会社ひなた		511-0243	員弁郡東員町大字穴太1793-1	0594861775	5 戸	4 戸	5 戸	3 戸	○	
23	Ⅵ	－	4	有本建設有限会社		491-0827	一宮市丹陽町森本字川向2140-1	0586234061	10 戸	1 戸	10 戸	1 戸	○	
23	Ⅵ	－	5	丸山建設株式会社		457-0057	名古屋市南区鳥山町2-3-2	0528227588	9 戸	12 戸	0 戸	4 戸	○	
23	Ⅵ	－	6	株式会社丹羽組		482-0033	岩倉市神野町縄境7	0587377000	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸		
21	Ⅵ	－	7	有限会社大井興産		509-7204	恵那市長島町永田517-1	0573252658	6 戸	10 戸	2 戸	2 戸		
23	Ⅵ	－	8	有限会社松浦工務店		467-0853	名古屋市瑞穂区内浜町3-22	0528233000	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
23	Ⅵ	－	9	株式会社ザイソウハウス		456-0033	名古屋市熱田区花表町20-17	0528811101	8 戸	9 戸	5 戸	5 戸	○	
23	Ⅵ	－	10	株式会社小林木材		444-0837	岡崎市柱6-1-1	0564514731	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
23	Ⅵ	－	11	ケンコーホーム株式会社		483-8044	江南市宮後町王塚238	0587536789	7 戸	7 戸	6 戸	6 戸	○	
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注4）過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5）※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2-Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅶ. 木材を扱わない流通

注1					注2		注3	
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅶ. 木材を扱わない流通							構成員数: 0		
	Ⅶ	－	1						
	Ⅶ	－	2						
	Ⅶ	－	3						
	Ⅶ	－	4						
	Ⅶ	－	5						
	Ⅶ	－	6						
	Ⅶ	－	7						
	Ⅶ	－	8						
	Ⅶ	－	9						
	Ⅶ	－	10						
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞

Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種
（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

注1					注2		注3	
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅷ.							構成員数: 0		
	Ⅷ	－	1						
	Ⅷ	－	2						
	Ⅷ	－	3						
	Ⅷ	－	4						
	Ⅷ	－	5						
	Ⅷ	－	6						
	Ⅷ	－	7						
	Ⅷ	－	8						
	Ⅷ	－	9						
	Ⅷ	－	10						
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3-1＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 東海　地域活性型住宅「木・陽の家」	（地域型住宅供給対象地域） 愛知・岐阜・三重県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 東海　木の家づくりネットワーク	（結成年月） 平成24年2月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0　－　0　－　0　注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定（必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.≪東海　地域活性型住宅「木・陽の家」の考え方≫
・愛知・岐阜・三重の気候は山間地域は冷涼であるが、夏季には高温多湿で四季を通じて日照率が高い地域である。
・桧・杉材を中心とした木材が産出され、東濃桧・尾鷲桧・三河杉などと呼ばれ多くの生産地がある。
・東海・東南海・南海の連動型巨大地震の発生する可能性が高く、その場合は甚大な被害が及ぶことが想定される地域である。
以上を踏まえ、地域の特性を活かした下記の取組を行う
○　指定地域材を主要構造部（土台・柱・梁・桁）の50%以上に使用する。
○　許容応力度計算を行い、地震に強い家（耐震等級2以上）にする。
○　次世代省エネ基準（省エネルギー対策等級4）を満たし、更にゼロエネルギー住宅を目指す。
○　長持ちの家（劣化対策等級3）に加え長期にわたり建物の維持保全管理行える住宅履歴を作成する。
○　地域の気候・風土・文化を考慮し良好な景観の形成に努める。
○　合法木材を使用し持続可能な資源・環境のために最善を尽くす。
≪平成24年度の課題と対策≫
平成24年度はグループの採択には至りませんでしたが、あいち認証材を使用した実例物件（7件）を通して原木供給から施工完成までの流れを、岐阜・三重にまで広げ東海三県の特徴あるブランド化住宅をつくりあげていきたい。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等（性能や地域性等）における共通ルール（任意）	許容応力度計算を行い耐震等級2以上を確保する	構造計算書の添付
	「住宅事業建築主の判断基準」の総合省エネ基準達成率を100%とし省エネラベルの自己評価（青ラベル）を行う	算定用WEBプログラムまたは算定シートを添付する
	地域材を使用した木組みの家とし、必ず表し部分を使用する	設計図書・施工写真の添付

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a. ≪住宅生産の合理化・効率化に資する取組を複数行っていることと、その供給体制を安定して長期にわたり維持できる体制となっていること≫
○　第3者機関による住宅履歴情報を利用し、お施主様と管理状況を共有できる体制をとる。
○　工場見学の利用や構造材料の立会検査を実施し、一貫した工程の工程の見える化を実現する。
○　原木供給先、製材事業者、ﾌﾟﾚｶｯﾄ先、施工店と川上から川下までのトレサビリティを明確にする。

b. ≪グループとして施工基準の整備や検査ルールの設定、見積・積算のルール化（コストの見える化）など、住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組を複数行っていること≫
○　お施主様へのコスト提示を標準見積書を使用し、適正価格の統一化を図る。
○　グループ各社のホームページやWEBサービス・電子メールなどを利用して、グループの取り組みをPRしていく。
○　お施主様向けの住まいづくりセミナーを開催し、住宅性能・施工過程と住まいのメンテナンスなどの情報を公開する。
○　施工店、納入業者をまじえての現場での実務者研修の実施。
○　長期優良住宅をベースにした施工マニュアル、チェックシートの作成。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール（任意）	お施主様へのコスト提示を標準見積書を使用し、適正価格の統一化を図る	設計・施工・積算手順を標準化したマニュアルを作成し使用する
	工場見学の利用や構造材料の立会検査を実施し、一貫した工程の工程の見える化を実現する	構造材料の検品を行い、木出し表から設計図書に落とし込み管理する

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。
※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、＜様式3-1＞は2枚以内として下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3－2＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 東海　地域活性型住宅「木・陽の家」	（地域型住宅供給対象地域） 愛知・岐阜・三重県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 東海　木の家づくりネットワーク	（結成年月） 平成24年2月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0　－　0　－　0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.≪グループとして住まいの長期維持管理に関する取組を複数行っていること≫
○ 長期にわたる維持保全計画書の作成とそれに基づく点検マニュアルを作成する。
○ お施主様向けの住まいづくりセミナーを開催し、住宅性能･施工過程と住まいのメンテナンスなどの情報を公開する。
○ 住宅あんしん保証などを利用し、住宅履歴を作成管理する。

b. ≪グループ構成員の倒産時のバックアップ体制の構築、独自の瑕疵担保ルールの整備等、グループとして万が一に備えた体制を構築していること≫
○ 住宅完成保証を全棟付保し、住宅の完成及びお施主様への補助金の受け渡しについて確実に遂行する。
○ 瑕疵担保保険の登録をグループ事務局で確認し、事故発生時に迅速に対応できるよう管理する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール（任意）	長期にわたる維持保全計画書の作成とそれに基づく点検マニュアルを作成する	定期点検チェックリストを点検完了後に提出する
住宅履歴情報の保存方法（任意）	第3者機関による住宅履歴情報サービスを利用する	WEB上でお施主様も住宅履歴を確認できる登録をする

エ. グループの技術力の向上（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a. ≪未経験工務店が長期優良住宅の施工が可能となるよう実務的な研修会や勉強会等を定期的に開催すること≫
○ グループ内の連携強化と各構成員のスキルｱｯﾌﾟのための合同研修会を開催する。（2回/年）
○ 設計グループを中心にして長期優良住宅の仕様や新法関係の対応の勉強会を開催する。（2回/年）
○ 施工グループを中心にして現場での納まりや長期優良住宅施工経験者の講習などの勉強会を開催する（2回/年）

b. ≪グループで新たな技術などの導入・開発に関する取組を行っていること≫
○ 専門学校や大学生などへ技術研修会・現場視察などを計画・実施する。
○ エコ・リサイクルとして木屑乾燥と廃熱利用のプレ乾燥を最大限に活用する

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール（任意）	グループ内の連携強化と各構成員のスキルｱｯﾌﾟのための合同研修会を開催する	各社必ず最低1回は参加を義務付ける

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。
※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 東海　地域活性型住宅 「木・陽の家」	（地域型住宅供給対象地域） 愛知・岐阜・三重県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 東海　木の家づくりネットワーク	（結成年月） 平成24年2月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0　－　0　－　0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化（a、必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a. ≪材の強度等の特性に応じた、地域材の具体的な使用部位、使用量・割合が示されていること≫
○　愛知・岐阜・三重の認証材（あいち認証材・ぎふ性能表示材・「三重の木」認証）及び強度測定と含水率測定（20%以下）を行い寸歩精度-0mm～+1mmの合法性木材を地域材とし、主要構造材（土台・柱・梁・桁）の70%以上に使用する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール（必須）	愛知・岐阜・三重の認証材及び指定強度・含水率・寸法の合法性木材を地域材とし、主要構造材の70%以上に使用する	木出し表と出荷証明提出し各構成員が保管・管理する

b. ≪供給する地域材の在庫量や価格情報を把握するとともに、グループ全体での地域材の需給量予測を行い、その情報をグループ構成員で共有していること≫
○　年間着工計画表を設計・施工グループから提示し、事務局にてとりまとめを行い年間生産工程表を作成する。

c. ≪通常より積極的に地元の伝統的素材（畳・瓦・襖）の活用を図っていること≫
○　日本三大瓦のひとつ三河地方にて作られる三州瓦を標準として使用していく。

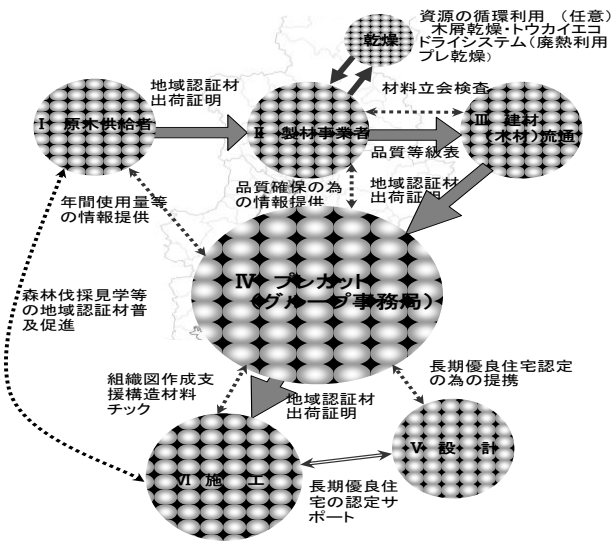
d. ≪地域の町並み・景観などのガイドライン・ルール等の内容に沿っていること≫
○　愛知県の岡崎・犬山といった城下町や岐阜の長良川、三重の志摩など自然との調和を図ったものなど、各地域のガイドライン沿ったデザインや仕上げ材料を使用する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール　（任意）	年間着工計画表を設計・施工グループから提示し、事務局にてとりまとめを行い年間生産工程表を作成する	納材から逆算して発注を管理する邸別工程表を作成する

その他　（任意）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

補足　≪構成員の連携体制と地域材供給の流れ≫
愛知・岐阜・三重の東海3県で地域材を中心に活用し、
地産地消を意識した運搬・加工によるCO2排出量が抑制できる。
原木供給から製材・流通・プレカット・設計・施工まで
合理化されたシステムを確立した。
グループ内の各事業所においては定期的な研修や勉強会
などを通じてより強固連携をし、長期優良住宅の安定供給を図る。



注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。
※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
※）グループの取組に関する補足説明は、様式３－３の「その他」の欄に記載してください。

（様式２－２）

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0185-0286	グループ名称	東海　木の家づくりネットワーク

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地 注6	補助金活用実績 注7	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅰ．原木供給									地域材（丸太）供給量（㎥）	
33	Ⅰ－1	真庭木材市売㈱		719-3203	岡山県真庭市富尾1番地	0867-42-0602			81,384 ㎥	
	Ⅰ－2								㎥	
	Ⅰ－3								㎥	
	Ⅰ－4								㎥	
	Ⅰ－5								㎥	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
33	Ⅱ－1	山下木材㈱		719-3203	岡山県真庭市富尾218	0867-42-1100			32,000 ㎥	32000 ㎥
20	Ⅱ－2	斎藤木材工業㈱		386-0701	長野県小県郡長和町和田561	0268-88-2525			4,160 ㎥	4083 ㎥
	Ⅱ－3								㎥	㎥
	Ⅱ－4								㎥	㎥
	Ⅱ－5								㎥	㎥
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）									木材供給量	うち該当地域材
	Ⅲ－1								㎥	㎥
	Ⅲ－2								㎥	㎥
	Ⅲ－3								㎥	㎥
	Ⅲ－4								㎥	㎥
	Ⅲ－5								㎥	㎥
Ⅳ．プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	Ⅳ－1								戸	戸
	Ⅳ－2								戸	戸
	Ⅳ－3								戸	戸
	Ⅳ－4								戸	戸
	Ⅳ－5								戸	戸
Ⅴ．設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	Ⅴ－1								戸	戸
	Ⅴ－2								戸	戸
	Ⅴ－3								戸	戸
	Ⅴ－4								戸	戸
	Ⅴ－5								戸	戸
Ⅵ．施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績 / 直近3年平均	平成24年実績 / 直近3年平均
23	Ⅵ－1	三協建設株式会社		456-0077	名古屋市熱田区幡野町1番4号	052-671-6121			3 戸 / 3 戸	0 戸 / 0 戸
23	Ⅵ－2	大日本木材防腐㈱		455-8680	名古屋市港区千鳥1丁目3番17号	052-661-1501			5 戸 / 4 戸	0 戸 / 0 戸
	Ⅵ－3								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－4								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－5								戸 / 戸	戸 / 戸
Ⅶ．木材を扱わない流通										
	Ⅶ－1									
	Ⅶ－2									
	Ⅶ－3									
	Ⅶ－4									
Ⅷ．その他（　　）										
	Ⅷ－1									
	Ⅷ－2									
	Ⅷ－3									
	Ⅷ－4									

■記載上の注意

注1）　グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について（採択通知）別紙」記載のグループ番号を記入してください。（例：03-0XXX-0$$$）

注2）　事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式２－３確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。

注3）　県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。

注4）　郵便番号は、半角文字で、ハイフォン付きで入力してください。（例：000-0000）

注5）　電話番号は、半角文字でハイフォンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注6）　「被災地」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

注7）　「補助金活用実績」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成２４年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。

注8）　構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

注9）　複数の業者がある場合、業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

注10）　Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷその他に記載してください。（　　）内に業種名を記入ください。

注11）　行が不足する場合は、行末に追加して下さい。

注12）　この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

（様式２－２）

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0185-0286	グループ名称	東海　木の家づくりネットワーク

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地（注6）	補助金活用実績（注7）	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅰ．原木供給									地域材（丸太）供給量（㎥）	
	Ⅰ－1								㎥	
	Ⅰ－2								㎥	
	Ⅰ－3								㎥	
	Ⅰ－4								㎥	
	Ⅰ－5								㎥	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
	Ⅱ－1								㎥	㎥
	Ⅱ－2								㎥	㎥
	Ⅱ－3								㎥	㎥
	Ⅱ－4								㎥	㎥
	Ⅱ－5								㎥	㎥
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）									木材供給量	うち該当地域材
	Ⅲ－1								㎥	㎥
	Ⅲ－2								㎥	㎥
	Ⅲ－3								㎥	㎥
	Ⅲ－4								㎥	㎥
	Ⅲ－5								㎥	㎥
Ⅳ．プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	Ⅳ－1								戸	戸
	Ⅳ－2								戸	戸
	Ⅳ－3								戸	戸
	Ⅳ－4								戸	戸
	Ⅳ－5								戸	戸
Ⅴ．設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	Ⅴ－1								戸	戸
	Ⅴ－2								戸	戸
	Ⅴ－3								戸	戸
	Ⅴ－4								戸	戸
	Ⅴ－5								戸	戸
Ⅵ．施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績 / 直近3年平均	平成24年実績 / 直近3年平均
23	Ⅵ－1	丸健建築		470-2102	愛知県知多郡東浦町大字緒川字八巻25-2	0562-34-5441			3 戸 / 3 戸	1 戸 / 1 戸
	Ⅵ－2								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－3								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－4								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－5								戸 / 戸	戸 / 戸
Ⅶ．木材を扱わない流通										
	Ⅶ－1									
	Ⅶ－2									
	Ⅶ－3									
	Ⅶ－4									
Ⅷ．その他（　　）										
	Ⅷ－1									
	Ⅷ－2									
	Ⅷ－3									
	Ⅷ－4									

■記載上の注意

注1）　グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について（採択通知）別紙」記載のグループ番号を記入してください。（例：03-0XXX-0$$$）

注2）　事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式２－３確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。

注3）　県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。

注4）　郵便番号は、半角文字で、ハイフォン付きで入力してください。（例：000-0000）

注5）　電話番号は、半角文字でハイフォンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注6）　「被災地」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

注7）　「補助金活用実績」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成２４年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。

注8）　構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

注9）　複数の業者がある場合、業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

注10）　Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷその他に記載してください。（　　）内に業種名を記入ください。

注11）　行が不足する場合は、行末に追加して下さい。

注12）　この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。